議案第67号参考資料

利根町医療福祉費支給に関する条例新旧対照表

現行	改正案
<p>第1条省略 (定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 父子家庭の父子 次に掲げる者をいう。 ア 母子及び父子並びに寡婦福祉法第6条第2項に定める配偶者のない男子（以下「配偶者のない男子」という。）で第3号アの（ア）、（イ）及び（ウ）に掲げる児童を現に監護している者及びその児童 イ 第3号イに掲げる者を現に養育している配偶者のない男子又は婚姻（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含む。）をしたことのない男子</p> <p>(5) (略)</p> <p>(医療福祉費の支給制限)</p> <p>第3条及び第4条省略</p> <p>第5条 第4条の規定にかかわらず、医療福祉費は対象者が次の各号</p>	<p>第1条省略 (定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 父子家庭の父子 次に掲げる者をいう。 ア 母子及び父子並びに寡婦福祉法第6条第2項に定める配偶者のない男子（以下「配偶者のない男子」という。）で前号ア__の（ア）、（イ）及び（ウ）に掲げる児童を現に監護している者及びその児童 イ 前号イ__に掲げる者を現に養育している配偶者のない男子又は婚姻（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含む。）をしたことのない男子</p> <p>(5) (略)</p> <p>(医療福祉費の支給制限)</p> <p>第3条及び第4条省略</p> <p>第5条 前条__の規定にかかわらず、医療福祉費は対象者が次の各号</p>

のいずれかに該当するときは、支給しない。

(1) 妊産婦にあつては、母子保健法（昭和40年法律第141号）第15条に規定する妊娠の届出のあった日において、その者又はその者の配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）の前年の所得（妊娠の届出日の属する月が1月から6月までの者は、前々年の所得とする。以下この号について同じ。）が所得税法（昭和40年法律第33号）に規定する同一生計配偶者及び扶養親族（以下「扶養親族等」という。）の有無及び数に応じて、児童手当法施行令（昭和46年政令第281号）第1条に定める額（以下「基準額」という。）以上であるとき又はその者若しくはその者の配偶者の民法（明治29年法律第89号）第877条第1項に定める扶養義務者（以下「扶養義務者」という。）で主としてその者の生計を維持する者の前年の所得が1,000万円以上であるとき。

(2) （略）

(3) 重度心身障害者等にあつては、届出日又は7月1日現在において、その者の前年の所得が所得税法_____に規定する扶養親族等の有無及び数に応じて、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令第2条第1項に定める額に533,000円を加えた額以上であるとき又はその者の配偶者若しくはその扶養義務者で主としてその者の生計を維持する者の前年の所得が所得税法に規定する扶養親族等の有無及び数に応じて、特別児童

のいずれかに該当するときは、支給しない。

(1) （略）

(2) 重度心身障害者等にあつては、届出日又は7月1日現在において、その者の前年の所得が所得税法（昭和40年法律第33号）に規定する扶養親族等の有無及び数に応じて、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令第2条第1項に定める額に533,000円を加えた額以上であるとき又はその者の配偶者若しくはその扶養義務者で主としてその者の生計を維持する者の前年の所得が所得税法に規定する扶養親族等の有無及び数に応じて、同条第2

扶養手当等の支給に関する法律施行令第2条第2項に定める額以上であるとき。

- 2 前項各号に規定する所得の額は、地方税法（昭和25年法律第226号）第313条第1項に規定する総所得金額，退職所得金額及び山林所得金額，同法附則第33条の3第5項において準用する同条第1項に規定する土地等に係る事業所得等の金額，同法附則第34条第4項において準用する同条第1項に規定する課税長期譲渡所得の金額，同法附則第35条第5項において準用する同条第1項に規定する課税短期譲渡所得の金額並びに同法附則第35条の4第4項において準用する同条第1項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額（同法附則第35条の4の2第7項において準用する同条第1項の規定の適用がある場合は，その適用後の金額）の合計額とする。ただし，前項第1号に規定する基準額の算出にあたっての所得の範囲及び計算方法は，児童手当法施行令（昭和46年政令第281号）第2条及び第3条の規定の例によるものとし，前項第2号に規定する経過措置政令第46条第4項に定める額の算出にあたっての所得の範囲及び計算方法は，国民年金法施行令第6条及び第6条の2の規定並びに経過措置政令第46条第7項の規定の例によるものとし，前項第3号に規定する特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令第2条第1項に定める額及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令第2条第2項に定める額の算出にあたっての所得の範囲及び計算方法は，特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令第5条の規定の例による。

項 _____ に定める額以上であるとき。

- 2 前項各号に規定する所得の額は，地方税法（昭和25年法律第226号）第313条第1項に規定する総所得金額，退職所得金額及び山林所得金額，同法附則第33条の3第5項において準用する同条第1項に規定する土地等に係る事業所得等の金額，同法附則第34条第4項において準用する同条第1項に規定する課税長期譲渡所得の金額，同法附則第35条第5項において準用する同条第1項に規定する課税短期譲渡所得の金額並びに同法附則第35条の4第4項において準用する同条第1項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額（同法附則第35条の4の2第7項において準用する同条第1項の規定の適用がある場合は，その適用後の金額）の合計額とする。ただし _____ ，前項第1号に規定する経過措置政令第46条第4項に定める額の算出に当たっての所得の範囲及び計算方法は，国民年金法施行令第6条及び第6条の2の規定並びに経過措置政令第46条第7項の規定の例によるものとし，前項第2号に規定する特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令第2条第1項に定める額及び同条第2項 _____ に定める額の算出に当たっての所得の範囲及び計算方法は，同施行令 _____ 第5条の規定の例による。

3 (略)

第6条以下省略

3 (略)

第6条以下省略

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行日前の診療に係る医療福祉費支給については、なお従前の例による。